

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,403,523	流動負債	2,009,344
現金及び預金	5,602	買掛金	1,189,427
売掛金	2,640,662	短期借入金	382,000
商品	78,383	リース債務	24,839
仕掛品	520,048	未払金	62,073
短期貸付金	10,347	未払消費税等	37,327
前払費用	83,108	未払法人税等	153,347
繰延税金資産	59,177	未払事業所税	3,974
その他	6,191	前受金	33,615
		賞与引当金	67,935
		製品保証引当金	41,393
固定資産	335,509	その他	13,408
有形固定資産	145,694	固定負債	391,719
建物附属設備	9,703	リース債務	100,481
機械装置	248	退職給付引当金	233,157
工具器具備品	21,025	役員退職慰労引当金	58,080
リース資産	114,717	負債合計	2,401,064
無形固定資産	41,577	(純資産の部)	
電話加入権	3,522	株主資本	1,337,968
ソフトウェア	38,054	資本金	100,000
投資その他の資産	148,237	利益剰余金	1,237,968
敷金	21,976	利益準備金	20,700
繰延税金資産	106,884	その他利益剰余金	1,217,268
長期前払費用	19,366	繰越利益剰余金	1,217,268
その他	10	純資産合計	1,337,968
資産合計	3,739,032	負債・純資産合計	3,739,032

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 仕掛品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

完成ソフトについて無償で行う保証費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来の保証見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については、工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 316,487千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,498,124千円 短期金銭債務 20,096千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金及び製品保証引当金等であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されております。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の39.1%から36.7%に変更されております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の金額が3,869千円減少し、法人税等調整額が3,869千円増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接90%	ソフトウェア開発、情報システム運用・保守受託、情報処理機器販売など	ソフト開発	787,476	売掛金	1,403,781
				運用業務	514,123	売掛金	45,435
				機器販売	112,853	売掛金	41,953
				機器賃貸	100,080	売掛金	174
				保守	286,847	売掛金	2,436
				N S P	360,250	売掛金	578
主要株主(会社等)	株式会社ジェイアール東日本情報システム	被所有 直接10%	ソフトウェア開発受託など	ソフト開発	756,801	売掛金	479,126
				機器販売	16,787	売掛金	10,497
				保守	4,658	売掛金	166

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 北海道旅客鉄道株式会社及び株式会社JR東日本情報システムとの取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	—	情報処理機器販売など	ソフト開発	193,610	売掛金	62,527
				機器販売	1,252,511	売掛金	209,823
				保守	3,651	売掛金	4,219
			資金の貸付	CMS短期貸付金利息の受取	213	短期貸付金	10,347
資金の借入	CMS短期借入金利息の支払	627	短期借入金	382,000			

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 株式会社北海道ジェイ・アール商事との情報処理機器販売などの取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(注2) 資金の貸付及び借入の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 668,984円30銭

2. 1株当たり当期純利益 161,306円78銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 322,613千円

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については単位未満を四捨五入しております。